

令和3年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和3年7月14日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 令和3年8月27日 配当支払開始予定日 令和3年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年5月期の連結業績(令和2年6月1日~令和3年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年5月期	31,810	6.2	3,221	81.2	3,378	77.8	2,489	131.5
2年5月期	29,944	△0.6	1,778	34.6	1,899	38.2	1,075	7.0
(注) 包括利益	3年5月期		2,724百万円(148.8%)		2年5月期		1,095百万円(31.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
3年5月期	133.12	—	12.6	9.8	10.1			
2年5月期	56.70	—	5.9	5.8	5.9			
(参考) 持分法投資損益	3年5月期		-100百万円		2年5月期		-100百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
3年5月期	35,767	20,795	58.1	1,123.25				
2年5月期	33,370	18,574	55.7	979.52				
(参考) 自己資本	3年5月期		20,795百万円		2年5月期		18,574百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年5月期	3,400	△587	△570	9,591
2年5月期	843	△495	△395	7,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00	265	24.7	1.5
3年5月期	—	8.00	—	12.00	20.00	379	15.0	1.9
4年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.1	

3. 令和4年5月期の連結業績予想(令和3年6月1日~令和4年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	△2.5	2,600	△19.3	2,700	△20.1	1,800	△27.7	97.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年5月期	21,425,548株	2年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	3年5月期	2,911,634株	2年5月期	2,462,490株
③ 期中平均株式数	3年5月期	18,700,788株	2年5月期	18,963,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年5月期の個別業績（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年5月期	22,870	6.2	1,427	983.8	2,681	104.8	2,349	128.8
2年5月期	21,543	△2.6	131	—	1,309	110.7	1,026	34.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年5月期	125.62		—					
2年5月期	54.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年5月期	30,779	18,995	61.7	1,026.00
2年5月期	28,630	16,914	59.1	891.97

(参考) 自己資本 3年5月期 18,995百万円 2年5月期 16,914百万円

2. 令和4年5月期の個別業績予想（令和3年6月1日～令和4年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,700	△5.1	2,100	△21.7	1,700	△27.6	91.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や雇用情勢に弱い動きが続き、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や企業収益等、一部に持ち直しの動きもみられたものの、国内外において感染症影響の収束の見通しは立っておらず先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化や原材料費等の高騰、新型コロナウイルス感染症による営業活動の制限もあり、厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は33,443百万円（前期比4.2%減）となりましたが、売上高は31,810百万円（前期比6.2%増）となりました。

損益につきましては、原材料費等が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は3,378百万円（前期比77.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,489百万円（前期比131.5%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[環境事業]

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、受注高は12,991百万円（前期比9.4%減）となりましたが、売上高は11,257百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は465百万円（前期611百万円の損失）となりました。

[バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中にあっても、受注高は10,299百万円（前期比3.0%増）、売上高は10,280百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は961百万円（前期比29.5%増）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、引き続き施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は10,151百万円（前期比3.9%減）、売上高は10,273百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は1,679百万円（前期比9.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,397百万円増加し、35,767百万円となりました。流動資産は、2,060百万円増加し25,442百万円、固定資産は337百万円増加し10,324百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が2,242百万円、電子記録債権が760百万円増加し、受取手形及び売掛金が741百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、14,971百万円となりました。流動負債は759百万円増加し12,289百万円、固定負債は583百万円減少し2,681百万円となりました。主な増減項目といたしましては、前受金が448百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が206百万円増加し、支払手形及び買掛金が752百万円、社債（1年内償還予定の社債含む）が244百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,221百万円増加し、20,795百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が2,186百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加し、当連結会計年度末には、9,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス3,400百万円（前連結会計年度プラス843百万円）となりました。税金等調整前当期純利益3,339百万円、減価償却費541百万円などの資金増加項目が、法人税等支払額955百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入15百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出566百万円などがあり、マイナス587百万円（前連結会計年度マイナス495百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入800百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出593百万円、社債の償還に伴う支出244百万円、配当金の支払額303百万円などがあり、マイナス570百万円（前連結会計年度マイナス395百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年5月期	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.4	54.6	55.7	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	27.2	19.9	20.1	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	12.6	3.0	3.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	7.6	41.7	37.0	174.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備に加え、再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策等、多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、地震等の自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応等、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは将来の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「新たな成長への飛躍」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、「事業領域の拡充」、「収益基盤の強化」、「持続的成長を支える経営基盤の強化」の3つの施策への取り組みを開始しました。

①事業領域の拡充

CO2削減、官民連携、新興国における水インフラ需要などの事業環境の変化に対し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を充実させ、さらなる成長をめざします。

- (i) 再エネ・省エネ技術の拡充と展開
- (ii) 官民連携事業の推進
- (iii) ASEAN地域における水インフラビジネスの基盤づくり

②収益基盤の強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、顧客ニーズを捉えた技術開発、更新提案ならびに生産の効率化を図り、収益力のさらなる向上をめざします。

- (i) 顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案
- (ii) 生産の効率化と現場力の強化
- (iii) メンテナンス事業の拡大

③持続的成長を支える経営基盤の強化

企業価値を高め、将来にわたって持続可能な成長を支える経営基盤を構築していきます。

- (i) 人材育成と働きがいのある職場づくり
- (ii) 生産性と付加価値向上に向けたDXの推進
- (iii) 環境負荷低減に貢献する事業活動の推進
- (iv) ガバナンス機能の充実

これらにより、水関連企業、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしております。

引き続き、新型コロナウイルス感染症による国内経済への影響に加え、世界的な景気後退、金融資本市場の変動の影響等にも一層留意する必要があると見られ、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり12円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり8円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり20円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和4年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,536	9,778
受取手形及び売掛金	6,050	5,308
電子記録債権	3,555	4,316
商品及び製品	2,528	2,404
仕掛品	2,104	2,150
原材料及び貯蔵品	1,233	1,251
前払費用	54	60
その他	322	176
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,382	25,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,819	7,867
減価償却累計額	△5,827	△5,930
建物及び構築物（純額）	1,991	1,936
機械装置及び運搬具	2,419	2,578
減価償却累計額	△1,477	△1,629
機械装置及び運搬具（純額）	941	949
工具、器具及び備品	1,842	2,000
減価償却累計額	△1,366	△1,464
工具、器具及び備品（純額）	476	536
土地	3,613	3,582
建設仮勘定	0	16
有形固定資産合計	7,023	7,020
無形固定資産	47	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	2,876
長期貸付金	17	16
長期前払費用	27	24
繰延税金資産	118	133
その他	215	212
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	2,916	3,254
固定資産合計	9,987	10,324
資産合計	33,370	35,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,986	2,234
電子記録債務	3,649	3,762
1年内償還予定の社債	244	120
1年内返済予定の長期借入金	593	1,166
リース債務	13	19
未払金	672	756
未払賞与	806	1,084
未払法人税等	515	492
前受金	1,647	2,096
役員賞与引当金	68	30
工事損失引当金	33	18
完成工事補償引当金	39	43
その他	260	464
流動負債合計	11,530	12,289
固定負債		
社債	380	260
長期借入金	1,711	1,345
リース債務	23	43
繰延税金負債	43	69
完成工事補償引当金	120	111
役員株式給付引当金	—	61
退職給付に係る負債	944	763
長期末払金	41	25
固定負債合計	3,265	2,681
負債合計	14,795	14,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	8,832	11,018
自己株式	△802	△1,002
株主資本合計	18,065	20,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	744
その他の包括利益累計額合計	509	744
純資産合計	18,574	20,795
負債純資産合計	33,370	35,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	29,944	31,810
売上原価	22,642	22,950
売上総利益	7,302	8,859
販売費及び一般管理費	5,524	5,638
営業利益	1,778	3,221
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	67	73
助成金収入	55	67
業務受託料	19	23
その他	12	18
営業外収益合計	155	183
営業外費用		
支払利息	22	19
売上割引	4	2
株式交付費	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	6	3
営業外費用合計	34	26
経常利益	1,899	3,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	26	20
減損損失	—	18
完成工事補償引当金繰入額	144	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
損害賠償金	38	—
特別損失合計	209	39
税金等調整前当期純利益	1,690	3,339
法人税、住民税及び事業税	755	931
法人税等調整額	△140	△81
法人税等合計	615	849
当期純利益	1,075	2,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,075	2,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
当期純利益	1,075	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	234
その他の包括利益合計	19	234
包括利益	1,095	2,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	2,724
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,233	4,801	8,003	△802	17,236	489	489	3	17,729
当期変動額									
剰余金の配当			△246		△246				△246
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,075		1,075				1,075
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						19	19	△3	16
当期変動額合計	—	—	828	△0	828	19	19	△3	844
当期末残高	5,233	4,801	8,832	△802	18,065	509	509	—	18,574

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,233	4,801	8,832	△802	18,065	509	509	—	18,574
当期変動額									
剰余金の配当			△303		△303				△303
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,489		2,489				2,489
自己株式の取得				△199	△199				△199
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						234	234	—	234
当期変動額合計	—	—	2,186	△199	1,986	234	234	—	2,221
当期末残高	5,233	4,801	11,018	△1,002	20,051	744	744	—	20,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690	3,339
減価償却費	501	541
引当金の増減額 (△は減少)	125	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△180
受取利息及び受取配当金	△68	△74
支払利息	22	19
支払手数料	0	0
社債発行費	3	—
株式交付費	0	—
為替差損益 (△は益)	0	0
減損損失	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	26	20
損害賠償損失	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	△537
前受金の増減額 (△は減少)	166	448
未払賞与の増減額 (△は減少)	292	278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	385	139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△238	239
その他	3	2
小計	1,245	4,301
利息及び配当金の受取額	68	74
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△453	△955
法人税等の還付額	43	—
損害賠償金の支払額	△38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△566
有形固定資産の除却による支出	△13	△5
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△9	△10
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△20	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,600
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,600
長期借入れによる収入	700	800
長期借入金の返済による支出	△928	△593
社債の発行による収入	296	—
社債の償還による支出	△184	△244
支払手数料の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△13	△14
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△199
新株予約権の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△246	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	7,397	7,349
現金及び現金同等物の期末残高	7,349	9,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、製造日または入庫日から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定期間及び一定の率について変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が55百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,975	9,391	9,577	29,944	—	29,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	962	33	1,209	△1,209	—
計	11,189	10,354	9,611	31,154	△1,209	29,944
セグメント利益又は損失(△)	△611	742	1,535	1,667	110	1,778
セグメント資産	2,735	11,977	802	15,515	17,854	33,370
その他の項目						
減価償却費	94	402	4	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	386	5	438	91	529

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額110百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社収

益112百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。

- (2) セグメント資産の調整17,854百万円には、セグメント間取引消去△787百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,641百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,257	10,280	10,273	31,810	—	31,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	919	23	1,356	△1,356	—
計	11,670	11,199	10,297	33,167	△1,356	31,810
セグメント利益	465	961	1,679	3,106	114	3,221
セグメント資産	2,836	11,768	956	15,561	20,205	35,767
その他の項目						
減価償却費	100	435	5	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	374	10	442	144	587

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額114百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社収益115百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整20,205百万円には、セグメント間取引消去△964百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,169百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成元年6月1日 至 令和2年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,975	9,391	9,577	29,944

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,257	10,280	10,273	31,810

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	18	18

(注) 「全社・消去」の区分に記載している18百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	
1株当たり純資産額	979.52円	1株当たり純資産額	1,123.25円
1株当たり当期純利益	56.70円	1株当たり当期純利益	133.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、448,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、261,978株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和2年5月31日)	当連結会計年度 (令和3年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,574	20,795
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,574	20,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,963	18,513

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,075	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,075	2,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,963	18,700

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(令和3年8月27日開催予定の当社第75回定時株主総会において選任の予定)

取締役 環境事業本部長 兼 海外推進室 担当	前 田 司	現 上席執行役員 東京支店長 兼 営業店営業強化 担当
------------------------------	-------	-----------------------------------

取締役 (社外取締役)	細 田 隆	現 Y & P 法律事務所 株式会社ロココ社外監査役
-------------	-------	-------------------------------

②役員人事 (令和3年8月27日付)

代表取締役会長	松 原 正	現 代表取締役社長
---------	-------	-----------

代表取締役社長	宮 川 多 正	現 専務取締役 管理本部長
---------	---------	------------------

常務取締役 経営企画室長 兼 管理本部 担当	神 田 礼 司	現 取締役 経営企画室長
------------------------------	---------	-----------------

取締役 安全品質統括部長 兼 環境プロジェクト管理室長	篠 崎 長 洋	現 取締役 環境事業本部副本部長 兼 環境プロジェクト管理室長 兼 安全品質統括部長 兼 安全管理部長
-----------------------------------	---------	---

③退任予定取締役 (令和3年8月27日付)

常務取締役 環境事業本部長 兼 海外推進室 担当	皆 方 護	当社顧問に就任予定
--------------------------------	-------	-----------

取締役 (社外取締役)	小 村 武	
----------------	-------	--

㈱前澤エンジニアリングサービス**①新任取締役候補**

（令和3年7月29日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第37回定時株主総会において選任の予定）

取締役
営業統括部長

澤 村 芳 明

現 前澤工業㈱
バルブ事業本部埼玉製造所副所長
兼 製造部長

②役員人事（令和3年7月29日付）

常務取締役
事業開発統括部長

船 木 邦 則

現 常務取締役
営業・事業開発統括部長

*㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。